

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月26日

**【事業年度】** 第101期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社大東銀行

**【英訳名】** THE DAITO BANK, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 能勢秀幸

**【本店の所在の場所】** 福島県郡山市中町19番1号

**【電話番号】** 郡山(024)925-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営部長 小野尚宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区台東一丁目29番2号  
株式会社大東銀行 東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3834-7511

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 村上浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大東銀行 東京支店  
(東京都台東区台東一丁目29番2号)

(注) 東京支店は証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため有価証券報告書を備えるものであります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	20,238	18,953	19,723	17,783	18,745
連結経常利益 ( は連結経常損失)	百万円	6,928	12,311	3,486	3,787	4,124
連結当期純利益 ( は連結当期純損失)	百万円	5,835	12,093	3,644	2,146	2,335
連結純資産額	百万円	19,888	20,295	16,545	19,629	23,204
連結総資産額	百万円	686,795	681,793	639,077	659,112	666,561
1株当たり純資産額	円	264.63	184.79	150.83	179.51	193.75
1株当たり当期純利益 ( は1株当たり 当期純損失)	円	76.86	120.75	33.21	19.76	20.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				19.75	
連結自己資本比率 (国内基準)	%	5.99	6.10	5.75	6.64	8.23
連結自己資本利益率	%	24.30	60.19	19.79	11.87	10.90
連結株価収益率	倍	4.16	2.48	5.36	10.93	12.69
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	36,446	10,590	22,572	8,982	17,630
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	29,529	29,210	9,046	13,303	14,791
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	735	9,406	1,359	686	2,174
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	87,189	56,795	71,680	50,080	55,097
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	859 [144]	795 [214]	734 [264]	661 [287]	611 [284]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 平成15年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	18,233	16,568	17,950	16,056	16,968
経常利益 (は経常損失)	百万円	7,101	12,422	3,399	3,717	3,569
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	5,924	12,116	3,673	2,132	2,050
資本金	百万円	8,468	13,446	13,446	13,469	14,256
発行済株式総数	千株	77,311	110,503	110,503	110,733	120,503
純資産額	百万円	20,391	20,451	17,055	19,873	22,845
総資産額	百万円	684,906	681,280	638,047	641,590	650,612
預金残高	百万円	648,710	650,203	609,021	606,000	613,409
貸出金残高	百万円	497,089	496,332	435,489	438,142	427,176
有価証券残高	百万円	78,390	105,938	113,336	127,678	143,850
1株当たり純資産額	円	263.84	185.19	154.47	179.64	189.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	4.00 (2.50)	( )	( )	1.00 ( )	1.00 ( )
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	76.64	120.40	33.27	19.32	17.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				19.31	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.01	6.16	5.93	6.73	8.04
自己資本利益率	%	24.28	59.33	19.58	11.55	9.59
株価収益率	倍	4.18	2.49	5.35	11.18	15.08
配当性向	%				5.19	5.71
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	825 [121]	763 [209]	707 [257]	641 [279]	588 [276]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第97期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

3 第98期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 第99期(平成16年3月)以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第101期(平成18年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和17年 8月	郡山無尽(株)・会津勸業無尽(株)・磐城無尽(株)の3社が合併して、大東無尽(株)を設立
昭和26年10月	相互銀行法の制定に伴い、(株)大東相互銀行に商号変更
昭和42年 2月	本店新築落成
昭和43年 5月	電子計算機稼働開始
昭和44年 9月	東京支店開設
昭和50年 9月	事務センター新築
昭和51年 4月	オンラインシステム導入
昭和54年 3月	外国為替業務開始
昭和55年 2月	第2次オンラインシステム稼働
昭和58年 4月	国債等募集業務(国債窓販)開始
昭和62年 6月	国債等売買業務(ディーリング)開始
昭和63年 5月	銀行事務受託及び人材派遣業務に係る事業会社として、(株)大東ビジネスサービスを設立
平成元年 2月	普通銀行へ転換して(株)大東銀行に商号変更
平成元年11月	クレジットカード業務に係る事業会社として、(株)大東ミリオンカード並びに(株)大東カードを設立(平成17年2月、両社合併し、(株)大東クレジットサービスとなる。現・連結子会社)
平成 2年 3月	信用保証業務に係る事業会社として、大東信用保証(株)を設立(現・連結子会社)
平成 2年11月	サンデーバンキング(現金自動設備の日曜日稼働)開始
平成 3年 1月	リース業務に係る事業会社として、(株)大東リースを設立(現・連結子会社)
平成 3年 5月	第3次オンラインシステム稼働
平成 3年 7月	担保附社債信託業務の営業免許を取得
平成 4年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 8年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成10年12月	投資信託窓口販売業務取扱開始
平成13年 4月	保険商品販売業務取扱開始
平成14年 1月	(株)大東ミリオンカードを(株)大東クレジットサービスに商号変更(現・連結子会社)
平成14年 5月	経営効率化の一環として(株)大東ビジネスサービスを解散
平成14年 7月	環境への取り組みとしてISO14001認証取得
平成17年 2月	(株)大東クレジットサービスと(株)大東カードが合併し、(株)大東クレジットサービスとなる(現・連結子会社)
平成17年12月	証券仲介業務取扱開始

### 3 【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の連結子会社）は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

#### 〔銀行業務〕

当行は、本店ほか支店62か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務などを行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

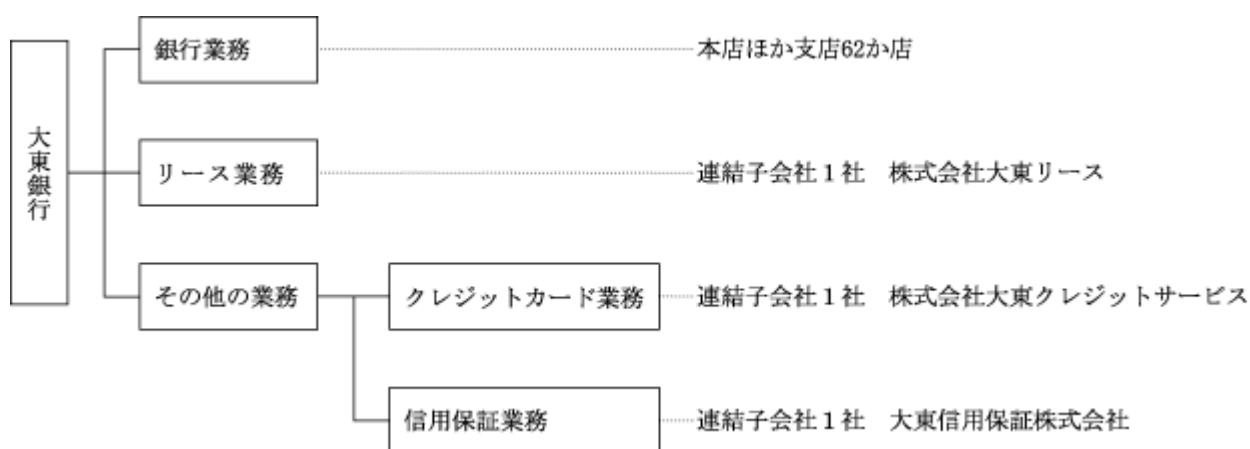
#### 〔リース業務〕

ファイナンス・リース等の業務を行っております。

#### 〔その他の業務〕

その他金融に関連する業務として、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務、住宅ローン等消費者ローンご利用のお客さまに対する信用保証業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



大東信用保証株式会社及び株式会社大東リースは、大東信用保証株式会社を存続会社、株式会社大東リースを消滅会社として平成18年4月30日に合併いたしました。なお、新会社の社名は株式会社大東リースとしております。

上記の連結子会社3社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 株式会社大 東クレジット サービス	福島県 郡山市	40	クレジッ トカード 業	43.75 ( ) [ 45.00 ]	4 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係		
大東信用保 証株式会社	福島県 郡山市	350	信用保証 業	94.00 ( )	4 (1)		預金取引関係 保証契約関係	本社の土 地・建物	
株式会社 大東リース	福島県 郡山市	30	リース業	65.00 ( )	4 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係 リース取引関 係		

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

3 大東信用保証株式会社及び株式会社大東リースは、大東信用保証株式会社を存続会社、株式会社大東リースを消滅会社として平成18年4月30日に合併いたしました。なお、新会社の社名は株式会社大東リースとしております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他の業務	合計
従業員数(人)	588 〔276〕	8 〔1〕	15 〔6〕	611 〔284〕

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員329人を含んでおりません。  
 2 従業員には執行役員2名を含んでおります。  
 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
588 〔276〕	40.4	18.7	4,079

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員319人を含んでおりません。  
 2 従業員には執行役員2名を含んでおります。  
 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 当行の従業員組合の状況については、以下のとおりであります。
- 昭和22年7月 大東無尽職員組合結成
  - 昭和26年10月 大東相互銀行職員組合と改称
  - 昭和28年8月 全相銀連加盟
  - 昭和30年4月 全相銀連大東相互銀行従業員組合と改称
  - 昭和41年6月 従業員組合が分裂、大東相互銀行職員組合を結成
  - 平成元年2月 大東相互銀行職員組合が大東銀行職員組合と改称
  - 平成元年3月 全相銀連大東相互銀行従業員組合が銀行労連大東銀行従業員組合と改称
- 平成18年3月末現在の組合員数
- |       |      |
|-------|------|
| 職員組合  | 484人 |
| 従業員組合 | 1人   |



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・業績

平成17年度におけるわが国の経済動向をみますと、輸出や生産が好調であったことなどから、企業収益が高水準で推移し、良好な業況感も維持される中、設備投資が増加しました。また、公共投資は減少傾向にあるものの、住宅投資は強含みの動きとなったほか、個人消費も引き続き増加基調で推移したこともあり、景気は着実に回復を続けました。

当行の主たる営業基盤であります福島県の経済動向をみますと、企業間、地域間のばらつきを伴いつつも、生産面では末端需要の好調を背景に電子部品・デバイス関連分野において、生産水準を引き上げる動きなどがみられました。これらを受け、雇用動向についても、幅広い業種で多くの求人がみられるなど、全体として緩やかな改善の動きが続きました。

一方、金融面では、企業金融を巡る環境において緩和が進み、企業におけるCP・社債の発行環境は良好な状況で推移したほか、銀行等金融機関においても貸出金の増加が見られました。また、本年3月には約5年間にわたり継続してきた量的金融緩和政策が解除されるなど、わが国の金融政策における節目となる政策が実施されました。

当行はこうした経済環境のもと、地域からの信頼・支持を確固たるものとするため、平成16年4月からスタートしました「経営改善計画」ならびに平成17年8月に策定しました「地域密着型金融推進計画」に基づき、諸施策に取り組んできた結果、以下のような業績を計上することができました。

業績の柱となる損益収支につきましては、連結経常利益は、前連結会計年度比3億36百万円増加して41億24百万円、連結当期純利益は、前連結会計年度比1億89百万円増加して23億35百万円の実績となり、過去最高の利益を計上することができました。これは、経営改善計画が着実に実行されていることに加え、役務取引等収益や有価証券運用収益が好調だったことなどによるものです。この結果、株主の皆さまには平成16年度と同様に年間1円の配当をさせていただくこととなりました。

店舗につきましては、経営効率化の観点から、本年3月に本店営業部郡山駅前出張所を本店営業部に統合しました。この結果、当期末の店舗数は63か店となりました。また、店舗外ATM設備につきましては、ネットワーク効率の向上を目的とする再配置を進め、当期中に新たに4か所を設置し、同じく4か所を廃止したことにより、当期末で109か所となっております。また、セキュリティ強化の観点から、偽造・盗難キャッシュカードによる被害を最小限に抑えるため、ATMのご利用限度額引き下げを実施するなどの諸施策の実施により、お取引の安全性の向上に努めました。

業務面につきましては、発売以来ご好評をいただきました個人向け新型定期預金「ロングプレミアム」の販売期間を延長したほか、「サマープレミアム」「ダブルスマイル」「懸賞金付定期預金」等お客様の選択の幅を広げる商品を発売いたしました。また、お客様の多様化する資産運用ニーズに対応するため、投資信託商品「季節点描」(好配当型日本株投信)を発売いたしました。貸出では、中小企業及び個人事業主の皆さまの資金ニーズにお応えするため、「だいとうGoodパートナー」の取扱いを開始いたしました。また、各地域の商工会議所との業務提携により、会員向け「ビジネスローン」の取扱いを開始いたしました。さらに、個人のお客様を対象とした住宅ローンについては、全期間優遇金利の導入やガン保険特約付の商品を追加するなど、品揃えを充実いたしました。このほか、複数のお借入れを一本化できる個人向けローンとして「まとめま専科」の取扱いを開始いたしました。

その他業務としては、昨年12月に「証券仲介業務」を本店営業部及び平支店の2店舗にて開始したほか、上場を目指している企業をサポートする「市場誘導業務」の取扱いやIT産業の支援等のため外部機関と提携などを進めました。

〔主要勘定〕

預金(譲渡性預金を含む)につきましては、お取引先企業の業績伸展から法人預金の積み上げが図られ、前期末比49億54百万円増加して期末残高6,114億37百万円となりました。貸出金につきましては、住宅ローンが引き続き堅調に推移する一方、貸出資産の健全化を促進するため不良債権のオフバランス処理などを実施した結果、前期末比98億67百万円減少して期末残高

4,254億86百万円となりました。

預り資産につきましては、個人、法人とも投資信託を中心として資産運用ニーズの多様化が進み、前期末比220億14百万円増加して期末残高553億73百万円となりました。

有価証券につきましては、前期末比160億20百万円増加して期末残高は1,435億61百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は、前連結会計年度比9億11百万円増加して169億67百万円、経常利益は、前連結会計年度比1億6百万円増加して38億24百万円となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は、前連結会計年度比61百万円増加して14億36百万円、経常利益は、前連結会計年度比1億41百万円増加して2億9百万円となりました。

〔その他の業務〕

その他の業務（クレジットカード、信用保証業務）では、経常収益は、前連結会計年度比61百万円減少して8億87百万円、経常利益は、前連結会計年度比5百万円増加して1億41百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回り、当連結会計年度末には550億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億16百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは176億30百万円（前連結会計年度比266億13百万円増加）となりました。これは預金の増加による収入69億54百万円などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは 147億91百万円（前連結会計年度末比14億88百万円減少）となりました。これは有価証券の取得による支出563億77百万円が、有価証券の売却・償還による収入418億21百万円を上回ったことなどによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億74百万円（前連結会計年度比14億87百万円増加）となりました。これは新株予約権の行使による収入15億51百万円などによるものであります。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は、国内業務部門では116億66百万円、国際業務部門では4億99百万円となり、相殺消去後の合計では121億61百万円となりました。役務取引等収支は、全体で24億2百万円、その他業務収支は全体で 1億24百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	11,508	315	1	11,822
	当連結会計年度	11,666	499	4	12,161
うち資金運用収益	前連結会計年度	12,152	335	140	12,331
	当連結会計年度	12,280	528	129	12,655
うち資金調達費用	前連結会計年度	644	19	139	509
	当連結会計年度	613	29	125	494
役務取引等収支	前連結会計年度	1,792	62	3	1,851
	当連結会計年度	2,344	63	4	2,402
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,803	137	149	2,791
	当連結会計年度	3,428	157	138	3,447
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,011	74	145	940
	当連結会計年度	1,083	94	133	1,045
その他業務収支	前連結会計年度	141	66	298	91
	当連結会計年度	84	68	277	124
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,539	66	298	1,307
	当連結会計年度	1,458	68	277	1,249
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,398			1,398
	当連結会計年度	1,374			1,374

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。  
 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)を控除しております。  
 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 5 グループ内での取引は相殺消去しております。

## (2) 国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

資金運用勘定平均残高は6,061億25百万円となり、利回りは2.08%となりました。この結果、受取利息は126億55百万円となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は6,058億22百万円となり、利回りは0.08%となりました。この結果、支払利息は4億94百万円となりました。

## 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(14,440) 596,090	(15) 12,152	2.03
	当連結会計年度	(22,406) 613,663	(23) 12,280	2.00
うち貸出金	前連結会計年度	427,776	11,216	2.62
	当連結会計年度	431,276	10,767	2.49
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	115,292	843	0.73
	当連結会計年度	120,767	1,385	1.14
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	21,678	0	0.00
	当連結会計年度	22,664	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	5,671	0	0.00
	当連結会計年度	6,451	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	11,230	76	0.67
	当連結会計年度	10,096	102	1.01
資金調達勘定	前連結会計年度	609,816	644	0.10
	当連結会計年度	612,382	613	0.10
うち預金	前連結会計年度	604,844	452	0.07
	当連結会計年度	607,806	429	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5	0	0.00
	当連結会計年度	71	0	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	7,636	191	2.51
	当連結会計年度	7,146	186	2.60

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,534百万円、当連結会計年度1,375百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,705百万円、当連結会計年度2,673百万円)及び利息(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)を、それぞれ控除しております。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	14,576	335	2.29
	当連結会計年度	22,539	528	2.34
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	14,190	333	2.34
	当連結会計年度	22,221	527	2.37
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	85	1	1.81
	当連結会計年度	26	1	4.81
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(14,440) 14,593	(15) 19	0.13
	当連結会計年度	(22,406) 22,552	(23) 29	0.13
うち預金	前連結会計年度	47	0	0.09
	当連結会計年度	35	0	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	101	2	2.10
	当連結会計年度	107	4	4.11
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	596,225	8,020	588,205	12,472	140	12,331	2.09
	当連結会計年度	613,797	7,671	606,125	12,785	129	12,655	2.08
うち貸出金	前連結会計年度	427,776	5,608	422,168	11,216	139	11,077	2.62
	当連結会計年度	431,276	4,873	426,403	10,767	124	10,642	2.49
うち商品有価証券	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち有価証券	前連結会計年度	129,483	1,090	128,392	1,176	1	1,175	0.91
	当連結会計年度	142,988	964	142,023	1,912	4	1,908	1.34
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	21,764		21,764	1		1	0.00
	当連結会計年度	22,691		22,691	1		1	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	5,671		5,671	0		0	0.00
	当連結会計年度	6,451		6,451	0		0	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	11,230	1,321	9,909	76	0	75	0.76
	当連結会計年度	10,096	1,833	8,263	102	0	102	1.24
資金調達勘定	前連結会計年度	609,968	6,929	603,038	648	139	509	0.08
	当連結会計年度	612,528	6,706	605,822	619	125	494	0.08
うち預金	前連結会計年度	604,891	1,321	603,570	452	0	452	0.07
	当連結会計年度	607,842	1,833	606,008	429	0	429	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5		5	0		0	0.00
	当連結会計年度	71		71	0		0	0.02
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度	101		101	2		2	2.10
	当連結会計年度	107		107	4		4	4.11
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	7,636	5,608	2,027	191	139	52	2.60
	当連結会計年度	7,146	4,873	2,273	186	124	61	2.70

(注) 1 グループ内での取引は相殺消去しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,534百万円、当連結会計年度1,375百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,705百万円、当連結会計年度2,673百万円)及び利息(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)を、それぞれ控除しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、34億47百万円となりました。このうち投信窓販業務が全体の31.6%を占めております。一方、役務取引等費用は、10億45百万円となりました。このうち為替業務が全体の14.7%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,803	137	149	2,791
	当連結会計年度	3,428	157	138	3,447
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	780		15	764
	当連結会計年度	581		16	564
うち為替業務	前連結会計年度	824	137	2	958
	当連結会計年度	803	157	2	958
うち証券関連業務	前連結会計年度	11			11
	当連結会計年度	8			8
うち代理業務	前連結会計年度	317			317
	当連結会計年度	288			288
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	33			33
	当連結会計年度	32			32
うち保証業務	前連結会計年度	279	0	130	148
	当連結会計年度	487	0	118	369
うち投信窓販業務	前連結会計年度	504			504
	当連結会計年度	1,090			1,090
うち保険窓販業務	前連結会計年度	51			51
	当連結会計年度	135			135
役務取引等費用	前連結会計年度	1,011	74	145	940
	当連結会計年度	1,083	94	133	1,045
うち為替業務	前連結会計年度	146	10	2	154
	当連結会計年度	143	12	2	153

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	605,938	62	1,517	604,483
	当連結会計年度	613,358	50	1,971	611,437
うち流動性預金	前連結会計年度	191,195		1,047	190,148
	当連結会計年度	216,539		1,501	215,038
うち定期性預金	前連結会計年度	411,332		470	410,862
	当連結会計年度	393,481		470	393,011
うちその他	前連結会計年度	3,410	62		3,472
	当連結会計年度	3,337	50		3,387
譲渡性預金	前連結会計年度	2,000			2,000
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	607,938	62	1,517	606,483
	当連結会計年度	613,358	50	1,971	611,437

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
- 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 3 預金の区分は次のとおりであります。
- 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 グループ内での取引は相殺消去しております。

[次へ](#)



(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	435,353	100.00	425,486	100.00
製造業	27,776	6.38	27,547	6.47
農業	2,926	0.67	3,072	0.72
林業	436	0.10	252	0.06
漁業	1,203	0.28	1,140	0.27
鉱業	738	0.17	711	0.17
建設業	42,372	9.73	39,783	9.35
電気・ガス・熱供給・水道業	595	0.14	717	0.17
情報通信業	1,510	0.35	1,322	0.31
運輸業	8,136	1.87	9,087	2.14
卸売・小売業	31,133	7.15	29,365	6.90
金融・保険業	25,065	5.76	19,764	4.65
不動産業	27,584	6.33	29,516	6.94
各種サービス業	70,968	16.30	63,289	14.87
地方公共団体	23,310	5.35	24,431	5.74
その他	171,595	39.42	175,482	41.24
国際業務部門				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	435,353		425,486	

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	33,589			33,589
	当連結会計年度	35,528			35,528
地方債	前連結会計年度	106			106
	当連結会計年度	1,592			1,592
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	58,764			58,764
	当連結会計年度	60,900			60,900
株式	前連結会計年度	12,079		1,156	10,922
	当連結会計年度	17,473		791	16,681
その他の証券	前連結会計年度	4,540	19,617		24,158
	当連結会計年度	6,463	22,394		28,858
合計	前連結会計年度	109,080	19,617	1,156	127,541
	当連結会計年度	121,958	22,394	791	143,561

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	12,961	13,830	868
経費(除く臨時処理分)	8,637	8,583	53
人件費	3,912	3,857	54
物件費	4,133	4,211	77
税金	590	514	76
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,324	5,246	921
一般貸倒引当金繰入額	1,639	798	840
業務純益	5,963	6,044	80
うち債券関係損益	58	22	36
臨時損益	2,244	2,472	228
株式関係損益	1,088	297	790
不良債権処理損失	2,964	3,016	52
貸出金償却	612	575	36
個別貸倒引当金繰入額	2,351	1,310	1,041
その他の債権売却損等	-	1,131	1,131
その他臨時損益	368	247	615
経常利益	3,717	3,569	147
特別損益	233	98	135
うち動産不動産処分損益	764	56	708
税引前当期純利益	3,483	3,471	12
法人税、住民税及び事業税	15	6	9
法人税等調整額	1,335	1,415	80
当期純利益	2,132	2,050	82

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(-国債等債券償還損) - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	3,075	3,162	87
退職給付費用	909	652	257
福利厚生費	32	31	1
減価償却費	947	889	57
土地建物機械賃借料	629	600	29
営繕費	39	84	45
消耗品費	200	165	34
給水光熱費	171	175	4
旅費	20	23	2
通信費	261	273	12
広告宣伝費	61	66	4
諸会費・寄付金・交際費	64	65	1
租税公課	590	514	76
その他	2,123	2,230	106
計	9,128	8,936	191

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.98	1.95	0.03
(イ)貸出金利回	2.54	2.42	0.12
(ロ)有価証券利回	0.73	1.14	0.41
(2) 資金調達原価	1.50	1.47	0.03
(イ)預金等利回	0.07	0.07	0.00
(3) 総資金利鞘	-	0.48	0.00

(注) 「国内業務部門」とは、円建対非居住者取引を除く円建諸取引であります。

## 3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	23.42	24.56	1.14
業務純益ベース	32.29	28.29	4.00
当期純利益ベース	11.55	9.59	1.96

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首資本の部 + 期末資本の部) ÷ 2 を使用しております。

## 4 預金・貸出金の状況(単体)

### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	608,000	613,409	5,408
預金(平残)	604,897	607,913	3,015
貸出金(未残)	438,142	427,176	10,966
貸出金(平残)	424,959	428,603	3,643

(注) 預金は、譲渡性預金を含めております。

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	477,456	479,107	1,651
法人	130,544	134,301	3,757
合計	608,000	613,409	5,408

(注) 預金は、譲渡性預金を含めております。

### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	140,177	141,336	1,159
住宅ローン残高	125,962	128,684	2,721
その他ローン残高	14,214	12,652	1,562

### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	394,090	378,946	15,144
総貸出金残高	百万円	438,142	427,176	10,966
中小企業等貸出金比率	/ %	89.94	88.70	1.24
中小企業等貸出先件数	件	48,712	45,664	3,048
総貸出先件数	件	48,797	45,747	3,050
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.82	99.81	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

### 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	9	39	6	37
信用状				
保証	606	4,696	491	4,699
計	615	4,736	497	4,736

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	1,762	952,181	1,756	1,020,483
	各地より受けた分	2,073	913,932	2,071	980,091
代金取立	各地へ向けた分	50	42,988	45	41,249
	各地より受けた分	49	42,788	45	40,609

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	78	79
	買入為替	3	3
被仕向為替	支払為替	5	5
	取立為替	0	0
合計		87	89

[前へ](#)

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	13,469	14,256
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	22	820
	利益剰余金	2,645	4,942
	連結子会社の少数株主持分		350
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	450	152
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ( )		
	連結調整勘定相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各 項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	15,687	20,217
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,798	1,739
	一般貸倒引当金	2,027	1,966
	負債性資本調達手段等	2,040	1,988
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)	2,040	1,988
	計	5,865	5,693
	うち自己資本への算入額 (B)	5,865	5,693
控除項目	控除項目 (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	21,553	25,911
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	312,912	304,572
	オフ・バランス取引項目	11,448	10,085
	計 (E)	324,361	314,657
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		6.64	8.23

(注) 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

[前へ](#)

[次へ](#)



単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	13,469	14,256
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	22	807
	その他資本剰余金		0
	利益準備金	30	60
	任意積立金	1,500	3,500
	次期繰越利益	981	959
	その他		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	28	34
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	15,975	19,549
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,798	1,739
	一般貸倒引当金	2,025	1,961
	負債性資本調達手段等	2,040	1,988
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)	2,040	1,988
	計	5,863	5,688
うち自己資本への算入額 (B)	5,863	5,688	
控除項目	控除項目 (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	21,839	25,237
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	312,717	303,782
	オフ・バランス取引項目	11,392	10,041
	計 (E)	324,109	313,824
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		6.73	8.04

(注) 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	137	91
危険債権	220	195
要管理債権	66	77
正常債権	4,017	3,966

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当行は、これまで多額の不良債権の処理費用を投じ資産の健全化を進めてまいりました。このような取組みに加え、地域経済の持ち直しといった環境の変化もあり、不良債権処理の問題については、峠を越えたものと考えておりますが、引き続き不良債権の圧縮を図り、更なる開示債権比率の低減を目指してまいります。また、地域金融機関としての存在感を示し、地域経済に貢献するためには、営業生産性の向上や合理化、効率化による高収益体質を構築することも急務であると考えております。

当行はこれまで「経営改善計画」の重要な柱として、「経営の合理化」、「責任ある経営体制の確立」、「融資の円滑化」、「財務内容の健全化」を掲げて経営の刷新を進めると同時に、お取引先のニーズに沿った営業活動を実践するため営業改革プロジェクトを実施し、従来の営業手法を抜本的に見直してまいりました。

また、昨年8月には「地域密着型金融推進計画」を策定し、「地域金融の円滑化」、「経営基盤の強化」、「顧客満足度の向上」を図っているところであります。今般策定した「経営改善計画（改訂版）」におきましては、「安定した配当のできる銀行」、「お客さまから支持される銀行」、「働き甲斐のある銀行」を目指すべく、収益計画、目標経営指標の達成に向け諸施策を推進してまいります。

こうした取組みを通じて、伝統的な金融業務にとどまらない総合的な金融サービスの提供ができる銀行となるように、引き続きこれらの諸施策を役職員一丸となって実行していく必要があると考えております。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項においては「当行」と総称）の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、重要であると考えられる事項について記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 不良債権に関するリスク

当行は、厳格な資産の自己査定を行い、貸出先の状況や担保の価値等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

しかし、わが国の経済動向、特に当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向、不動産価格及び株価の変動等によっては、当行の貸出先の経営状況を悪化させ、債務者区分の下方遷移や、担保価格の下落、又はその他の予期せぬ理由により、当行の不良債権及び貸倒償却引当費用が増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 有価証券関係損益が悪化するリスク

当行は、債券や市場性のある株式等を保有しております。債券は、市場金利の上昇により保有債券の含み損益及び債券関係損益が悪化するおそれがあり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。株式は、株価下落により保有株式の含み損益及び株式関係損益が悪化するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産に関するリスク

税効果会計の適用により発生する繰延税金資産については、日本公認会計士協会の実務指針等に基づき、将来の損益、課税所得見込み及び同資産の回収可能性を十分検討して計上しております。

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測、仮定とは異なる可能性があります。

また、当行が、将来の課税所得の予測、仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合や制度の変更等により、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自己資本比率に関するリスク

自己資本比率については、前述した不良債権の貸倒償却引当費用の増加、有価証券関係損益の悪化、繰延税金資産の減額のほか、業績が悪化すること等により、低下するおそれがあります。

(5) コンピュータシステムに関するリスク

コンピュータシステムは、銀行業務遂行上重要なウェイトを占めております。当行は、日頃からトラブルの防止に努めておりますが、コンピュータシステムのダウンや誤作動、又はシステムの不備及び不正使用等により、取引先へのサービス提供や業務の遂行に支障をきたし、直接又は間接的に損失が発生するおそれがあります。

(6) グループ経営に関するリスク

当行は、連結子会社を有しておりますが、当該子会社の業績悪化等により、支援費用等コストが発生するおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 主要勘定

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、お取引先企業の業績伸展から法人預金の積み上げが図られ、前期末比49億54百万円増加して期末残高6,114億37百万円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンが引き続き堅調に推移する一方、貸出資産の健全化を促進するため不良債権のオフバランス処理などを実施した結果、前期末比98億67百万円減少して期末残高4,254億86百万円となりました。

預り資産につきましては、個人、法人とも投資信託を中心として資産運用ニーズの多様化が進み、前期末比220億14百万円増加して期末残高553億73百万円となりました。

有価証券につきましては、前期末比160億20百万円増加して期末残高は1,435億61百万円となりました。外国為替取引高につきましては、前期比2百万ドル増加して89百万ドルとなりました。

貸倒引当金控除後の総資産の期末残高は6,665億61百万円となりました。

### (2) 損益収支

当連結会計年度の業績の柱となる損益収支につきましては、連結経常利益41億24百万円、連結当期純利益23億35百万円の実績となり、過去最高の利益を計上することができました。これは、経営改善計画が着実に実行されていることに加え、役務取引等収益や有価証券運用収益が好調だったことなどによるものです。この結果、株主の皆さまには平成16年度と同様に年間1円の配当をさせていただくこととなりました。

平成19年3月期の見通しにつきましては、現状の経済環境下では、金利は上昇基調を辿ると思われ、これにより資金調達費用の増加が予想されます。また、不良債権処理については峠を越えたものと考えておりますが、取引先企業の業況悪化や地価の下落に伴う担保価格の目減りなどに伴う引当等は引き続き生じるものと予想されます。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (3) 自己資本比率

当期の連結自己資本比率（国内基準）は8.23%、単体自己資本比率（国内基準）は8.04%となり、前期比1.59%ポイント、1.31%ポイントそれぞれ上昇しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行及び連結子会社では、総額で231百万円の設備投資を実施いたしました。銀行業務においては、事務機器の購入等であります。リース業務、その他の業務においては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、営業に重大な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店	福島県郡山市	店舗	8,281.82 ( 561.98)	2,363	458	141	2,963	89
		さくら通支店 ほか20店	" "	"	17,663.29 (2,164.48)	2,220	586	243	3,049	141
		福島支店 ほか5店	" 福島市	"	4,788.92 (1,753.15)	752	114	71	938	44
		会津支店 ほか3店	" 会津若松市	"	3,401.33 ( 12.18)	489	74	49	614	35
		平支店 ほか5店	" いわき市	"	4,773.03 (1,202.90)	756	199	80	1,036	53
		二本松支店	" 二本松市	"	875.31	117	66	11	195	9
		須賀川支店 ほか1店	" 須賀川市	"	1,887.02	271	64	21	357	15
		白河支店 ほか1店	" 白河市	"	1,670.84	384	174	19	578	16
		喜多方支店	" 喜多方市	"	1,073.75	108	26	13	148	9
		原町支店 ほか1店	" 南相馬市	"	2,474.80	185	112	22	319	15
		相馬支店	" 相馬市	"	1,194.24	133	98	14	246	9
		船引支店	" 田村市	"	699.30	71	70	9	151	7
		梁川支店 ほか1店	" 伊達市	"	1,648.00 (1,648.00)		89	16	106	12
		小野支店	" 田村郡 小野町	"	627.66	27	63	9	100	6
		川俣支店	" 伊達郡 川俣町	"	1,356.32 ( 564.17)	48	75	9	132	6
		本宮支店	" 安達郡 本宮町	"	1,427.32	131	72	11	215	10
		石川支店	" 石川郡 石川町	"	945.60	84	47	13	145	6
		古殿支店	" " 古殿町	"	909.45 ( 909.45)		24	12	36	8
		棚倉支店	" 東白川郡 棚倉町	"	650.64	34	12	10	58	7
		猪苗代支店	" 耶麻郡 猪苗代町	"	1,359.23	53	35	14	102	8
	坂下支店	" 河沼郡 会津坂下町	"	514.18	26	11	13	50	6	
	高田支店	" 大沼郡 会津美里町	"	250.84	9	17	10	37	5	
	田島支店	" 南会津郡 南会津町	"	821.23 ( 114.52)	37	12	12	61	8	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当行		富岡支店	福島県双葉郡 富岡町	店舗	809.38 (809.38)		19	7	26	6
		浪江支店	" " 浪江町	"	1,071.48 ( 363.63)	66	15	13	95	8
		宇都宮支店	栃木県宇都宮市	"	569.87 ( 178.01)	249	14	13	277	7
		東京支店	東京都台東区	"	363.87	973	22	12	1,008	7
		事務センタ ー	福島県郡山市	事務セ ンター	2,481.28	224	270	126	621	36
		社宅・寮	" " ほか6か所	社宅・ 寮	4,406.83 ( 543.70)	329	289		618	
		その他の 施設	栃木県宇都宮市 ほか3か所	土地・ 建物	2,375.16	172	0		173	

### リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
国内 連結 子会社	㈱大東 リース	本社	福島県郡山市	店舗等			6	5	12	8

### その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
国内 連結 子会社	㈱大東ク レジット サービス	本社等	福島県郡山市	店舗等	130.41	111	93	4	209	12
	大東信用 保証㈱	本社等	" "	"	1,159.30	34	0	0	34	3

- (注) 1 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め90百万円であります。  
2 動産は、事務機械684百万円、その他332百万円であります。  
3 当行の店舗外現金自動設備109カ所は上記に含めて記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設、改修

該当ありません。

#### (2) 売却

該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	120,503,000	120,503,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	120,503,000	120,503,000		

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月18日 (注1)	33,192	110,503	4,978,800	13,446,880	4,978,800	11,873,043
平成15年6月26日 (注2)		110,503		13,446,880	8,487,296	3,385,747
平成16年6月25日 (注3)		110,503		13,446,880	3,385,747	
平成17年3月31日 (注4)	230	110,733	23,000	13,469,880	22,770	22,770
平成17年6月17日～ 平成17年8月19日(注5)	9,770	120,503	786,560	14,256,440	784,270	807,040

(注) 1 有償 第三者割当 33,192,000株 発行価格 300円 資本組入額 150円

2 平成15年6月26日開催の定時株主総会において決議された欠損てん補によるものであります。

3 平成16年6月25日開催の定時株主総会において決議された欠損てん補によるものであります。

4 新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が230,000株、資本金が23,000千円、資本準備金が22,770千円それぞれ増加しております。

5 新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が9,770,000株、資本金が786,560千円、資本準備金が784,270千円それぞれ増加しております。



## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	43	1,230	55	2	8,342	9,727	
所有株式数(単元)		37,381	2,449	25,101	10,531	6	43,920	119,388	1,115,000
所有株式数の割合(%)		31.32	2.05	21.02	8.82	0.01	36.78	100.00	

(注) 1 自己株式128,732株は「個人その他」に128単元、「単元未満株式の状況」に732株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,900	4.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,296	2.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,925	2.42
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	2,494	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,259	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,107	1.74
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,965	1.63
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	1,918	1.59
ザバンクオブニューヨーク・ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,846	1.53
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	1,598	1.32
計		25,309	21.00

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社7,007千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社2,259千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,260,000	119,260	同上
単元未満株式	普通株式 1,115,000		同上
発行済株式総数	120,503,000		
総株主の議決権		119,260	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式732株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	128,000		128,000	0.11
計		128,000		128,000	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当行は、グループ企業と連携し、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

平成17年3月期は6期ぶりに黒字決算への転換を図ることができましたことから、株主の皆さまには3期ぶりに1株当たり1円の普通配当を実施いたしました。当期におきましても、経営改善計画が着実に実行されていることに加え、役務取引等収益や有価証券運用収益が好調だったこと等により引き続き黒字決算となりました。このことから、株主の皆さまには前期と同様に1株当たり1円の普通配当を実施いたします。なお、内部留保資金につきましては、引き続き経営基盤の充実と経営体質の強化を図るための効果的な投資等に有効に活用してまいります。

また、本年5月の会社法施行後の当行の配当制度につきましては、現在のところ、変更の予定はしておりません。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	380	340	300	285	346
最低(円)	249	286	154	126	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	332	346	345	318	304	269
最低(円)	253	296	309	275	225	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		能 勢 秀 幸	昭和29年 6月13日生	昭和53年 4月 平成11年 2月 平成12年10月 平成13年 6月 平成14年12月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行) 入行 同 東京営業第一部長 新生信託銀行株式会社取締役企画 部長 同 常務取締役企画部長 同 取締役社長 同上退任 当行顧問 同 専務取締役 同 取締役社長(現職)	12
常務取締役 代表取締役		鈴 木 孝 雄	昭和28年11月15日生	昭和51年 4月 平成 8年 2月 平成10年 3月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成16年 6月	当行入行 同 うねめ支店長 同 本店営業部副部長 同 二本松支店長 同 朝日エリア長兼朝日支店長 同 常務取締役(現職)	25
取締役会長		丹 羽 和 也	昭和18年 7月22日生	昭和42年 4月 昭和59年 4月 昭和61年 4月 昭和63年 5月 平成 2年 9月 平成 2年 9月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成16年12月 平成17年 1月 平成17年 6月	日本銀行入行 同 甲府支店次長 同 文書局用度課長 同 考査局考査役 同上退職 福島信用金庫専務理事 同上退任 万世商事有限会社社長 同上退任 当行顧問 同 取締役会長(現職)	10
取締役	総務部長	田 崎 淳	昭和29年12月28日生	昭和53年 4月 平成 8年 3月 平成11年 3月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月	当行入行 同 神谷支店長 同 総合企画部主任調査役兼広報 室長 同 原町支店長 同 営業推進部副部長 同 取締役 同 取締役総務部長(現職)	15
取締役	本店営業部長	嶋 田 秀 夫	昭和25年 2月 9日生	昭和43年 4月 平成 4年 3月 平成 6年 3月 平成 7年 6月 平成 8年 3月 平成10年 3月 平成12年 3月 平成14年 4月 平成17年 6月 平成17年 7月	当行入行 同 梁川支店長 同 業務部主任調査役 同 朝日支店長 同 事務部主任調査役 同 方八町支店長兼方八町支店緑 ヶ丘出張所長 同 喜多方支店長 同 いわきエリア長兼平支店長 同 取締役いわきブロック長兼い わきエリア長兼平支店長 同 取締役本店営業部長(現職)	15
取締役		根 本 裕 久	昭和17年 4月16日生	昭和53年 4月 平成 2年 9月 平成 2年10月 平成13年 6月 平成13年11月 平成16年 6月 平成18年 5月	有限会社和光ランドシステム代表 取締役(現職) 郡山ビューホテル株式会社取締役 (現職) 有限会社郡山中町ビル(現株式会 社郡山中町ビル)代表取締役(現 職) 株式会社恒和薬品監査役(現職) 郡山商工会議所常議員(現職) 当行社外取締役(現職) 医療法人為進会理事(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 喜一郎	昭和22年4月24日生	昭和41年4月 平成元年3月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年3月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月	当行入行 同 神谷支店長 同 朝日支店長 同 業務部副部長 同 資産管理部長 同 人事部長 同 人事部参事役人事部長代行 同 常勤監査役(現職)	10
監査役		石井 定	昭和14年6月6日生	昭和37年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年3月 平成15年6月	福島県庁入庁 福島県国体局長 福島県商工労働部長 福島県企画調整部長 福島県社会福祉協議会副会長 同上退任 当行監査役(現職)	
監査役		本田 哲夫	昭和31年12月17日生	昭和56年10月 昭和59年4月 昭和59年4月 昭和62年4月 平成16年6月	司法試験合格 弁護士登録 堀切真一郎法律事務所勤務 本田哲夫法律事務所開設 当行監査役(現職)	
計						97

- (注) 1 取締役のうち、根本 裕久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役のうち、石井 定及び本田 哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当行は、取締役会を「経営の基本方針の決定」や「業務執行の監督」を行う機関と位置づけ、取締役会においてより一層活発な議論がされ、監督機能の強化及び迅速かつ的確な意思決定ができる経営体制の確立を目指すことなどを目的に、平成13年7月1日付で執行役員制度を導入いたしました。  
平成18年6月26日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。  
執行役員 2名

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は金融機関としての社会的責任と公共的使命を全うするため、より公正で健全な経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、経営の透明性を高めるため、お取引先や投資家の皆様に対する適時適切な情報開示にも積極的に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容

当行は、経営の透明性の確保やコーポレート・ガバナンスの機能強化の観点から、取締役会は原則月2回開催し、取締役会の付議基準に基づく重要案件の決定、さらには業務執行状況の監督を行っております。また、経営規律の強化を図るとともに透明性をより一層高めるため、取締役6名中1名を社外取締役としております。このほか、常務会を原則週1回開催し、重要案件の十分な審議、業務執行への適切な対応を行っております。取締役会、常務会ともその機能を十分に発揮するため、機動的、弾力的な開催に努めております。

また、当行は監査役制度を採用しております。監査役3名中2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち1名は監査機能の強化のため弁護士を選任しております。なお、取締役会には原則として監査役全員が出席し、取締役の業務執行状況を監督して適切な助言・提言を行っているほか、常務会には常勤監査役が出席して有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当行では、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、常務会直轄組織の経営部内にコンプライアンス・リスク統括室を設置するなどにより、コンプライアンス態勢の整備と強化に取り組んでおります。また、全役職員に「コンプライアンス・プログラム」及び「コンプライアンス・マニュアル」を配付してコンプライアンス・マインドの醸成に努めるとともに、部店長会議や本部研修会等機会あるごとにその徹底を図っております。さらに、役員については別途「役員コンプライアンス規程」を定めております。これらに加え、定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスに係る状況把握や施策等に関する協議、検討を行っております。このような対応を図ることにより、役職員全員が法令等遵守を行動規範とするような企業風土の構築に向けて取り組んでおります。

情報開示につきましては、四半期情報開示等の適時情報開示を行うほか、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌及びインターネット・ホームページ等の充実に取り組み、適切かつタイムリーな情報開示に努めております。

### (4) リスク管理体制の整備の状況

金融自由化、金融技術の高度化により銀行が直面するリスクは、ますます多様で複雑なものとなっております。当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、リスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

### (5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

#### a．内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査は、監査部（平成18年3月末現在8名在籍）が担当しており、本部、営業店の業務を対象として行う臨店監査、並びに自己査定及び償却・引当結果を検証する自己査定監査を行うとともに、内部監査結果については取締役会に報告しております。

また、監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、監査方針、業務の分担等に従い監査を行っております。常勤監査役は、常務会において、内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ監査部と連携した業務監査も実施しております。さらに、会計監査人より定期的に監査結果の報告を受ける等緊密な連携を保ち、効率的な監査に努めております。

#### b．会計監査の状況

当行は、当事業年度の会計監査人として中央青山監査法人を選任しております。同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりです。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 佐々木 貴司（中央青山監査法人）

指定社員 業務執行社員 荒川 進 （中央青山監査法人）

#### ・会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士9名、会計士補11名、その他9名

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	40百万円（うち社外取締役 1 百万円）
監査役の年間報酬総額	9百万円（うち社外監査役 2 百万円）

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
-------------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役1名は、当行と経常的な銀行取引がある企業の代表取締役であります。また、社外監査役のうち1名は、当行と経常的な銀行取引があります。

(9) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a . 平成18年 3 月期は24回の取締役会を開催しております。
- b . 平成18年 3 月期は59回の常務会を開催しております。
- c . 平成18年 3 月期において、「透明性のある、開かれた経営」を実践し、積極的な情報開示とコミュニケーション向上を目的として、株主及びお取引先向けに「決算説明会」及び「中間決算説明会」を福島県内 4 会場でそれぞれ開催しました。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	60,295	9.15	62,772	9.42
金銭の信託	1	2,685	0.41	2,693	0.40
有価証券	8	127,541	19.35	143,561	21.54
貸出金	2,3, 4,5,6, 7,8,9	435,353	66.05	425,486	63.83
外国為替		151	0.02	190	0.03
その他資産	8	6,815	1.03	6,648	1.00
動産不動産	8,10 11,12	16,070	2.44	15,102	2.26
繰延税金資産		5,562	0.84	2,980	0.45
支払承諾見返		22,019	3.34	19,908	2.99
貸倒引当金		17,383	2.63	12,781	1.92
資産の部合計		659,112	100.00	666,561	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
預金	8	604,483	91.71	611,437	91.73
譲渡性預金		2,000	0.30		
コールマネー及び売渡手形	8	118	0.02	111	0.02
借入金	13	2,465	0.37	2,156	0.32
外国為替		0	0.00		
その他負債		3,717	0.57	4,108	0.62
賞与引当金				133	0.02
退職給付引当金		3,084	0.47	3,170	0.47
再評価に係る繰延税金負債	10	1,595	0.24	1,979	0.30
支払承諾		22,019	3.34	19,908	2.99
負債の部合計		639,483	97.02	643,005	96.47
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分				350	0.05
<b>(資本の部)</b>					
資本金	14	13,469	2.04	14,256	2.14
資本剰余金		22	0.00	820	0.12
利益剰余金		2,757	0.42	5,064	0.76
土地再評価差額金	10	2,400	0.36	1,885	0.28
その他有価証券評価差額金		1,429	0.22	1,329	0.20
自己株式	15	450	0.06	152	0.02
資本の部合計		19,629	2.98	23,204	3.48
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		659,112	100.00	666,561	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		17,783	100.00	18,745	100.00
資金運用収益		12,331		12,655	
貸出金利息		11,077		10,642	
有価証券利息配当金		1,175		1,908	
コールローン利息及び 買入手形利息		1		1	
買現先利息		0		0	
預け金利息		75		102	
その他の受入利息		0		0	
役務取引等収益		2,791		3,447	
その他業務収益		1,307		1,249	
その他経常収益		1,353		1,392	
経常費用		13,996	78.70	14,621	78.00
資金調達費用		509		496	
預金利息		452		429	
譲渡性預金利息		0		0	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		2		4	
借用金利息		52		61	
その他の支払利息		1		1	
役務取引等費用		940		1,045	
その他業務費用		1,398		1,374	
営業経費		9,246		9,075	
その他経常費用		1,902		2,630	
貸倒引当金繰入額		1,027		719	
その他の経常費用	1	874		1,911	
経常利益		3,787	21.30	4,124	22.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		532	2.99	411	2.19
動産不動産処分益				1	
償却債権取立益		414		400	
その他の特別利益	2	118		9	
特別損失		766	4.31	545	2.91
動産不動産処分損		766		70	
減損損失	3			474	
税金等調整前当期純利益		3,552	19.98	3,989	21.28
法人税、住民税及び事業税		57	0.32	302	1.61
法人税等調整額		1,313	7.38	1,277	6.81
少数株主利益		36	0.20	74	0.40
当期純利益		2,146	12.07	2,335	12.46

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,385	22
資本剰余金増加高		22	797
新株予約権の行使による新株 の発行		22	784
自己株式処分差益			13
資本剰余金減少高		3,385	
資本準備金取崩額		3,385	
資本剰余金期末残高		22	820
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		3,397	2,757
利益剰余金増加高		6,260	2,414
当期純利益		2,146	2,335
資本準備金からの振替額		3,385	
土地再評価差額金取崩額		728	78
利益剰余金減少高		105	107
配当金			107
自己株式処分差損		105	
利益剰余金期末残高		2,757	5,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,552	3,989
減価償却費		770	691
減損損失			474
連結調整勘定償却額		35	91
貸倒引当金の純増減( )		1,120	4,602
賞与引当金の純増減( )			133
退職給付引当金の増加額		400	86
資金運用収益		12,331	12,655
資金調達費用		509	496
有価証券関係損益( )		1,216	613
為替差損益( )			2
動産不動産処分損益( )		766	69
貸出金の純増( )減		2,482	9,867
預金の純増減( )		3,921	6,954
譲渡性預金の純増減( )		2,000	2,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )		200	309
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減		8,649	2,539
コールマネー等の純増減( )		28	6
外国為替(資産)の純増( )減		33	38
外国為替(負債)の純増減( )		0	0
資金運用による収入		12,772	12,812
資金調達による支出		385	261
その他		606	206
小計		8,900	17,741
法人税等の支払額		81	110
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,982	17,630
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		79,327	56,377
有価証券の売却による収入		51,668	27,404
有価証券の償還による収入		15,110	14,417
金銭の信託の増加による支出			7
金銭の信託の減少による収入		30	
動産不動産の取得による支出		1,485	239
動産不動産の売却による収入		700	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,303	14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		500	
新株予約権の行使による収入		45	1,551
配当金支払額		0	105
少数株主への配当金支払額		1	1
自己株式の取得による支出		4	6
自己株式の売却による収入		146	735
財務活動によるキャッシュ・フロー		686	2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額			2
現金及び現金同等物の増減( )額		21,599	5,016
現金及び現金同等物の期首残高		71,680	50,080
現金及び現金同等物の期末残高		50,080	55,097

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社                      同 左</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法                      有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。                      なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法                      同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法                      デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法                      同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法  動産不動産  当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物：7年～50年  動産：3年～20年  連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  ソフトウェア  自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法  動産不動産  同 左           ソフトウェア  同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準  当行の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準  当行の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,085百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,354百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
		<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,491百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 なお、連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同 左
	(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左          (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(11)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び 地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	(11) 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、重 要性が乏しい場合には、発生時に一時 償却しております。	同 左
7 利益処分項目の取扱い等 に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間 において確定した利益処分に基づいて 作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲は、連結貸借対照表上 の「現金預け金」のうち現金及び日本 銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は466百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「その他業務費用」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,134百万円、延滞債権額は31,217百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は154百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,427百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,935百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は17,188百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を6,048百万円継続保有し貸出金に計上しております。</p>	<p>1 金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,958百万円、延滞債権額は25,582百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は93百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,627百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,261百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は15,095百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を6,048百万円継続保有し貸出金に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,903百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 11,900百万円 貸出金 10,000百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,241百万円 コールマネー及び売渡手形 118百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,333百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は334百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,281百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が37,054百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,421百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 11,456百万円 その他資産 4百万円 現金預け金 1百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,255百万円 コールマネー及び売渡手形 111百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,204百万円を差し入れております。 また、コールマネーの担保として、有価証券5,227百万円を差し入れておりますが、当連結会計年度末における当該担保提供資産に対応する債務はありません。なお、動産不動産のうち保証金権利金は330百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,443百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が39,043百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格、及び第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額を下回る金額5,092百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 10,011百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,060百万円が含まれております。</p> <p>14 発行済株式総数 普通株式 110,733千株</p> <p>15 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 1,381千株</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格、及び第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額を下回る金額5,041百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 10,429百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 1,317百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,060百万円が含まれております。</p> <p>14 発行済株式総数 普通株式 120,503千株</p> <p>15 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 736千株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却737百万円及び株式等売却損30百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の特別利益は、過年度に償却した債券に係る弁済金等118百万円であります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却673百万円及び株式等償却39百万円を含んでおります。</p> <p>3 当連結会計年度において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額474百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島 県内</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産等</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福島 県外</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産等</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">474</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産については、営業店単位をグループピンの単位として取り扱っております。</p> <p>また、遊休資産等については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福島 県内	遊休 資産等	土地及び 建物等	312	福島 県外	遊休 資産等	土地及び 建物等	162	合計			474
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)														
福島 県内	遊休 資産等	土地及び 建物等	312														
福島 県外	遊休 資産等	土地及び 建物等	162														
合計			474														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金預け金勘定 60,295	現金預け金勘定 62,772
定期預け金 8,031	定期預け金 5,002
当座預け金 45	当座預け金 4
普通預け金 2,138	普通預け金 2,668
現金及び現金同等物 50,080	現金及び現金同等物 55,097



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">4,309百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">4,309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2,244百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">2,244百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">    1年内</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">2,435百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権等の年度末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受取リース料及び減価償却費</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">    受取リース料</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額		その他	4,309百万円	合計	4,309百万円	減価償却累計額		その他	2,244百万円	合計	2,244百万円	年度末残高		その他	2,065百万円	合計	2,065百万円	1年内	836百万円	1年超	1,599百万円	合計	2,435百万円	受取リース料	925百万円	減価償却費	784百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">    1年内</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権等の年度末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受取リース料及び減価償却費</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">    受取リース料</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額		その他	3,928百万円	合計	3,928百万円	減価償却累計額		その他	2,168百万円	合計	2,168百万円	減損損失累計額		その他	百万円	合計	百万円	年度末残高		その他	1,760百万円	合計	1,760百万円	1年内	742百万円	1年超	1,338百万円	合計	2,080百万円	受取リース料	885百万円	減価償却費	750百万円
取得価額																																																															
その他	4,309百万円																																																														
合計	4,309百万円																																																														
減価償却累計額																																																															
その他	2,244百万円																																																														
合計	2,244百万円																																																														
年度末残高																																																															
その他	2,065百万円																																																														
合計	2,065百万円																																																														
1年内	836百万円																																																														
1年超	1,599百万円																																																														
合計	2,435百万円																																																														
受取リース料	925百万円																																																														
減価償却費	784百万円																																																														
取得価額																																																															
その他	3,928百万円																																																														
合計	3,928百万円																																																														
減価償却累計額																																																															
その他	2,168百万円																																																														
合計	2,168百万円																																																														
減損損失累計額																																																															
その他	百万円																																																														
合計	百万円																																																														
年度末残高																																																															
その他	1,760百万円																																																														
合計	1,760百万円																																																														
1年内	742百万円																																																														
1年超	1,338百万円																																																														
合計	2,080百万円																																																														
受取リース料	885百万円																																																														
減価償却費	750百万円																																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">    1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	2百万円	合計	26百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">    1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	1年内	24百万円	1年超	2百万円	合計	27百万円																																																		
1年内	23百万円																																																														
1年超	2百万円																																																														
合計	26百万円																																																														
1年内	24百万円																																																														
1年超	2百万円																																																														
合計	27百万円																																																														

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものは含まれておりません。

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	4,999	5,136	136	136	
社債	5,277	5,400	122	122	
その他	13,088	12,978	109	35	145
合計	23,364	23,514	150	295	145

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	8,416	10,183	1,766	2,160	394
債券	80,052	79,973	78	282	361
国債	28,507	28,589	82	131	49
地方債	106	106	0	0	
社債	51,439	51,277	161	150	311
その他	10,578	11,069	491	520	28
合計	99,047	101,226	2,178	2,962	784

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	51,668	1,341	124

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	739
非上場社債	2,209

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	10,483	40,143	28,280	13,552
国債	5,095	5,923	10,026	12,544
地方債	2	104		
社債	5,386	34,116	18,253	1,008
その他	307		10,326	8,983
合計	10,791	40,143	38,606	22,535

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	4,999	4,942	56		56
社債	5,579	5,500	79		79
その他	14,482	13,879	602	37	639
合計	25,061	24,322	738	37	775

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	10,506	15,949	5,442	5,659	217
債券	87,399	84,803	2,596	5	2,601
国債	31,720	30,528	1,191	0	1,192
地方債	1,620	1,592	27		27
社債	54,059	52,682	1,376	4	1,380
その他	13,419	13,898	478	883	404
合計	111,326	114,651	3,324	6,547	3,223

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	27,404	715	100

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	732
非上場社債	2,637
出資証券	478

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	6,829	44,786	28,539	17,865
国債	3,035	7,181	10,246	15,064
地方債		1,592		
社債	3,794	36,011	18,293	2,800
その他	62	687	8,893	12,751
合計	6,892	45,473	37,432	30,617

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	2,685	2,685			

(注) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	2,693	2,693			

(注) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,178
その他有価証券	2,178
( )繰延税金負債	652
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,526
( )少数株主持分相当額	96
その他有価証券評価差額金	1,429

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,327
その他有価証券	3,327
( )繰延税金負債	1,935
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,391
( )少数株主持分相当額	61
その他有価証券評価差額金	1,329

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当行の取扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っております。これらは、すべてリスクヘッジを目的としたものであり、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク(市場リスク)と取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)等があります。

当行では、リスク管理の観点から、デリバティブ取引に関する取引の権限、取引の手続等リスク管理上の規定を制定し、取引の実行及び管理は証券国際部が行い、毎月末時点における想定元本残高、信用リスク、為替リスク等の状況を常務会へ報告しております。

なお、金利関連取引における金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」によるヘッジ会計を適用しておりますので、後記「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	44		44	0
	買建	71		72	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
その他					
	売建				
	買建				
	合計			116	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

#### 当連結会計年度

##### 1 取引の状況に関する事項

当行の取扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っております。これらは、すべてリスクヘッジを目的としたものであり、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク(市場リスク)と取引相手が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)等があります。

当行では、リスク管理の観点から、デリバティブ取引に関する取引の権限、取引の手続等リスク管理上の規定を制定し、取引の実行及び管理は証券国際部が行い、毎月末時点における想定元本残高、信用リスク、為替リスク等の状況を常務会へ報告しております。

なお、金利関連取引における金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」によるヘッジ会計を適用しておりますので、後記「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しております。



## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

### (2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	40		41	0
	買建	69		70	1
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
	合計			112	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

### (4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

### (5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は平成17年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	6,771	6,154
年金資産 (B)	2,391	2,712
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	4,380	3,441
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	426	213
未認識数理計算上の差異 (E)	2,668	1,705
未認識過去勤務債務 (F)	1,798	1,647
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D)+(E)+(F)	3,084	3,170
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	3,084	3,170

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	307	212
利息費用	174	135
期待運用収益	60	47
過去勤務債務の費用処理額	12	150
数理計算上の差異の費用処理額	291	290
会計基準変更時差異の費用処理額	213	213
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	912	653

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上していません。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.50%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の処理年 数	12年(その発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数による 定額法により費用処理することと しております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処 理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理することとし ております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	7年	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,795 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,197 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,254 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,963 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">459 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,871 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,626 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">682 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,562 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,795 百万円	退職給付引当金	1,197 百万円	減価償却費	201 百万円	有価証券償却	1,254 百万円	税務上の繰越欠損金	1,963 百万円	その他	459 百万円	繰延税金資産小計	14,871 百万円	評価性引当額	8,626 百万円	繰延税金資産合計	6,245 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	682 百万円	繰延税金負債合計	682 百万円	繰延税金資産の純額	5,562 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,225 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,266 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">975 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,229 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">827 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,704 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,788 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,915 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,935 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,980 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	6,225 百万円	退職給付引当金	1,266 百万円	減価償却費	179 百万円	有価証券償却	975 百万円	税務上の繰越欠損金	4,229 百万円	その他	827 百万円	繰延税金資産小計	13,704 百万円	評価性引当額	8,788 百万円	繰延税金資産合計	4,915 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,935 百万円	繰延税金負債合計	1,935 百万円	繰延税金資産の純額	2,980 百万円
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	9,795 百万円																																																								
退職給付引当金	1,197 百万円																																																								
減価償却費	201 百万円																																																								
有価証券償却	1,254 百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	1,963 百万円																																																								
その他	459 百万円																																																								
繰延税金資産小計	14,871 百万円																																																								
評価性引当額	8,626 百万円																																																								
繰延税金資産合計	6,245 百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	682 百万円																																																								
繰延税金負債合計	682 百万円																																																								
繰延税金資産の純額	5,562 百万円																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	6,225 百万円																																																								
退職給付引当金	1,266 百万円																																																								
減価償却費	179 百万円																																																								
有価証券償却	975 百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	4,229 百万円																																																								
その他	827 百万円																																																								
繰延税金資産小計	13,704 百万円																																																								
評価性引当額	8,788 百万円																																																								
繰延税金資産合計	4,915 百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	1,935 百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,935 百万円																																																								
繰延税金資産の純額	2,980 百万円																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																								

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,893	1,076	814	17,783		17,783
(2) セグメント間の内部 経常収益	163	298	134	596	(596)	
計	16,056	1,375	949	18,380	(596)	17,783
経常費用	12,338	1,306	813	14,459	(462)	13,996
経常利益	3,717	68	135	3,921	(134)	3,787
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	641,590	3,791	74,484	719,865	(60,753)	659,112
減価償却費	764	1	4	770		770
資本的支出	1,485	0		1,485		1,485

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業務
- (2) リース業務.....リース業務
- (3) その他の業務.....クレジットカード、信用保証業務

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	16,819	1,159	766	18,745		18,745
(2) セグメント間の内部 経常収益	148	277	120	545	(545)	
計	16,967	1,436	887	19,291	(545)	18,745
経常費用	13,143	1,226	745	15,115	(494)	14,621
経常利益	3,824	209	141	4,175	( 51)	4,124
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	650,612	3,306	74,316	728,235	(61,673)	666,561
減価償却費	685	1	4	691		691
減損損失	451		23	474		474
資本的支出	229	4	5	239		239

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業務
- (2) リース業務.....リース業務
- (3) その他の業務.....クレジットカード、信用保証業務

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	根本裕久(取締役) (注1)			有限会社郡山中町ビル 代表取締役	被所有 直接 0.00			融資取引(注2) 利息の受取(注2)	5	貸出金 その他負債	291 0
	本田哲夫(監査役)			弁護士				融資取引(注2) 利息の受取(注2)	0	貸出金 その他資産	16 0

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当行取締役根本裕久が有限会社郡山中町ビルの代表者として行った取引であります。  
2 融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	根本裕久(取締役) (注1)			有限会社郡山中町ビル 代表取締役 有限会社和光ランドシステム 代表取締役	被所有 直接 0.03			融資取引(注2) 利息の受取(注2)	5	貸出金 その他負債	272 0
	本田哲夫(監査役)			弁護士				融資取引(注2) 利息の受取(注2)	0	貸出金 その他資産	14 0

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当行取締役根本裕久が有限会社郡山中町ビル(現株式会社郡山中町ビル)の代表者として行った取引であります。  
2 融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	179.51	193.75
1株当たり当期純利益	円	19.76	20.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	19.75	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	2,146	2,335
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,146	2,335
普通株式の期中平均株式数	千株	108,603	112,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	44	
うち新株予約権	千株	44	

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当行の取引先である三景商事株式会社は、平成17年6月24日付で民事再生手続開始の申立てを行いました。同社に対する当行の貸出金は1,505百万円であり、回収不能見込額は238百万円であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	2,465	2,156	2.78	
借入金	2,465	2,156	2.78	平成18年4月～ 平成27年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	48	48		100	160

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	9	60,294	9.40	62,770	9.65
現金		19,112		14,859	
預け金		41,181		47,910	
金銭の信託	2	2,685	0.42	2,693	0.41
有価証券	1,9	127,678	19.90	143,850	22.11
国債		33,589		35,528	
地方債		106		1,592	
社債		58,764		60,900	
株式		11,060		16,971	
その他の証券		24,158		28,858	
貸出金	3,4, 5,6,7,9,10	438,142	68.29	427,176	65.66
割引手形	8	4,903		4,421	
手形貸付		42,260		38,311	
証書貸付		363,376		360,853	
当座貸越		27,601		23,590	
外国為替		151	0.02	190	0.03
外国他店預け		151		181	
買入外国為替				8	
その他資産	9	3,189	0.50	3,440	0.53
未決済為替貸		327		434	
前払費用		6		6	
未収収益		897		952	
金融派生商品		0		1	
その他の資産		1,957		2,045	
動産不動産	12, 13	15,766	2.46	14,802	2.27
土地建物動産	11	15,431		14,472	
保証金権利金		334		330	
繰延税金資産		5,490	0.85	2,764	0.43
支払承諾見返		4,736	0.74	4,736	0.73
貸倒引当金		16,545	2.58	11,812	1.82
資産の部合計		641,590	100.00	650,612	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	9	606,000	94.45	613,409	94.28
当座預金		7,481		11,145	
普通預金		177,634		196,060	
貯蓄預金		5,575		5,855	
通知預金		504		3,478	
定期預金		401,921		385,532	
定期積金		9,411		7,948	
その他の預金		3,472		3,387	
譲渡性預金		2,000	0.31		
コールマネー	9	118	0.02	111	0.02
借入金	14	2,060	0.32	2,060	0.32
借入金		2,060		2,060	
外国為替		0	0.00		
未払外国為替		0			
その他負債		2,126	0.33	2,171	0.33
未決済為替借		245		161	
未払法人税等		80		36	
未払費用		816		1,046	
前受収益		576		557	
従業員預り金		28		28	
給付補てん備金		2		1	
金融派生商品		0		1	
新株予約権		19			
その他の負債		356		338	
賞与引当金				133	0.02
退職給付引当金		3,079	0.48	3,165	0.49
再評価に係る繰延税金負債	11	1,595	0.25	1,979	0.30
支払承諾		4,736	0.74	4,736	0.73
負債の部合計		621,716	96.90	627,767	96.49

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	15	13,469	2.10	14,256	2.19
資本剰余金		22	0.00	807	0.12
資本準備金		22		807	
その他資本剰余金				0	
自己株式処分差益				0	
利益剰余金		2,622	0.41	4,640	0.71
利益準備金				30	
任意積立金				1,500	
別途積立金				1,500	
当期末処分利益		2,622		3,110	
土地再評価差額金	11	2,400	0.37	1,885	0.29
その他有価証券評価差額金	18	1,386	0.22	1,290	0.20
自己株式	19	28	0.00	34	0.00
資本の部合計		19,873	3.10	22,845	3.51
負債及び資本の部合計		641,590	100.00	650,612	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		16,056	100.00	16,968	100.00
資金運用収益		12,077		12,396	
貸出金利息		10,824		10,386	
有価証券利息配当金		1,173		1,905	
コールローン利息		1		1	
買現先利息		0		0	
預け金利息		75		102	
その他の受入利息		0		0	
役務取引等収益		2,433		3,121	
受入為替手数料		961		961	
その他の役務収益		1,472		2,159	
その他業務収益		253		207	
外国為替売買益		66		68	
商品有価証券売買益		13		16	
国債等債券売却益		174		122	
その他の業務収益				0	
その他経常収益		1,291		1,243	
株式等売却益		1,106		592	
その他の経常収益		184		650	
経常費用		12,338	76.85	13,398	78.96
資金調達費用		499		493	
預金利息		452		429	
譲渡性預金利息		0		0	
コールマネー利息		2		4	
借入金利息		43		58	
その他の支払利息		1		1	
役務取引等費用		1,060		1,151	
支払為替手数料		154		153	
その他の役務費用		905		998	
その他業務費用		245		251	
国債等債券売却損		106		100	
国債等債券償還損		8			
その他の業務費用		129		151	
営業経費		9,128		8,936	
その他経常費用		1,404		2,564	
貸倒引当金繰入額		712		512	
貸出金償却		612		575	
株式等売却損		18			
株式等償却	2	0		295	
その他の経常費用		61		1,181	
経常利益		3,717	23.15	3,569	21.04

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		530	3.31	410	2.42
動産不動産処分益				1	
償却債権取立益		412		400	
その他の特別利益	1	118		9	
特別損失		764	4.76	509	3.00
動産不動産処分損		764		57	
減損損失	3			451	
税引前当期純利益		3,483	21.70	3,471	20.46
法人税、住民税及び事業税		15	0.10	6	0.04
法人税等調整額		1,335	8.32	1,415	8.34
当期純利益		2,132	13.28	2,050	12.08
前期繰越利益 (は前期繰越損失)		238		981	
土地再評価差額金取崩額		728		78	
自己株式処分差損		0			
当期末処分利益		2,622		3,110	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益の処分			
当期末処分利益		2,622	3,110
利益処分額		1,640	2,150
利益準備金		30	30
配当金		(1株につき1円) 110	(1株につき1円) 120
任意積立金		1,500	2,000
別途積立金		1,500	2,000
次期繰越利益		981	959
その他資本剰余金の処分			
その他資本剰余金			0
自己株式処分差益			0
その他資本剰余金次期繰越額			0
自己株式処分差益			0

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(1) 同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：7年～50年 動産：3年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同 左  (2) ソフトウェア 同 左
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,085百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,354百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>



	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,491百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左
	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は 443百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表・損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「国債等債券償還損」に含めて表示しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 302百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,064百万円、延滞債権額は30,573百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は154百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,419百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,213百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は17,188百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を6,048百万円継続保有し貸出金に計上しております。</p>	<p>1 子会社の株式総額 346百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,879百万円、延滞債権額は24,905百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は93百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,600百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,478百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は15,095百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を6,048百万円継続保有し貸出金に計上しております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,903百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 11,900百万円 貸出金 10,000百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,241百万円 コールマネー 118百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,333百万円を差し入れております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,313百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が27,086百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	<p>8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,421百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 11,456百万円 その他資産 4百万円 現金預け金 1百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,255百万円 コールマネー 111百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,204百万円を差し入れております。 また、コールマネーの担保として、有価証券5,227百万円を差し入れておりますが、当事業年度末における当該担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,543百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が29,143百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格、及び第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額を下回る金額</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格、及び第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額を下回る金額</p>
5,092百万円	5,041百万円
12 動産不動産の減価償却累計額 9,971百万円	12 動産不動産の減価償却累計額 10,400百万円
13 動産不動産の圧縮記帳額 1,724百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	13 動産不動産の圧縮記帳額 1,317百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,060百万円が含まれております。	14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,060百万円が含まれております。
15 会社が発行する株式の総数	15 会社が発行する株式の総数
普通株式 180,000千株	普通株式 180,000千株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 110,733千株	普通株式 120,503千株
16 資本準備金による欠損てん補	16 資本準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 8,487百万円	欠損てん補に充当された金額 8,487百万円
欠損てん補を行った年月 平成15年6月	欠損てん補を行った年月 平成15年6月
	欠損てん補に充当された金額 3,385百万円
	欠損てん補を行った年月 平成16年6月
17 利益準備金による欠損てん補	17 利益準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 1,574百万円	欠損てん補に充当された金額 1,574百万円
欠損てん補を行った年月 平成15年6月	欠損てん補を行った年月 平成15年6月
18 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,386百万円であります。	18 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,290百万円であります。
19 会社が保有する自己株式の数	19 会社が保有する自己株式の数
普通株式 106千株	普通株式 128千株
20 取締役及び監査役に対する金銭債権総額	20 取締役及び監査役に対する金銭債権総額
307百万円	286百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 その他の特別利益は、過年度に償却した債券に係る弁済金等118百万円であります。</p>	<p>2 株式等償却には子会社株式評価損255百万円が含まれております。</p> <p>3 当事業年度において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額451百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島</td> <td>遊休</td> <td>土地及び</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>資産等</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福島</td> <td>遊休</td> <td>土地及び</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>資産等</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産については、営業店単位をグループの単位として取り扱っております。</p> <p>また、遊休資産等については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福島	遊休	土地及び	309	県内	資産等	建物等		福島	遊休	土地及び	141	県外	資産等	建物等		合計			451
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
福島	遊休	土地及び	309																						
県内	資産等	建物等																							
福島	遊休	土地及び	141																						
県外	資産等	建物等																							
合計			451																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <li>・利息相当額の算定方法</li> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> </table>	取得価額相当額		動産	1,054百万円	その他	130百万円	合計	1,185百万円	減価償却累計額相当額		動産	520百万円	その他	91百万円	合計	611百万円	期末残高相当額		動産	534百万円	その他	38百万円	合計	573百万円	1年内	214百万円	1年超	428百万円	合計	643百万円	支払リース料	231百万円	減価償却費相当額	205百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <li>・利息相当額の算定方法</li> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> </table>	取得価額相当額		動産	1,027百万円	その他	99百万円	合計	1,126百万円	減価償却累計額相当額		動産	585百万円	その他	82百万円	合計	667百万円	減損損失累計額相当額		動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	期末残高相当額		動産	441百万円	その他	16百万円	合計	458百万円	1年内	203百万円	1年超	309百万円	合計	513百万円	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	218百万円	支払利息相当額	24百万円
取得価額相当額																																																																																	
動産	1,054百万円																																																																																
その他	130百万円																																																																																
合計	1,185百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
動産	520百万円																																																																																
その他	91百万円																																																																																
合計	611百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
動産	534百万円																																																																																
その他	38百万円																																																																																
合計	573百万円																																																																																
1年内	214百万円																																																																																
1年超	428百万円																																																																																
合計	643百万円																																																																																
支払リース料	231百万円																																																																																
減価償却費相当額	205百万円																																																																																
支払利息相当額	25百万円																																																																																
取得価額相当額																																																																																	
動産	1,027百万円																																																																																
その他	99百万円																																																																																
合計	1,126百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
動産	585百万円																																																																																
その他	82百万円																																																																																
合計	667百万円																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																	
動産	百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
動産	441百万円																																																																																
その他	16百万円																																																																																
合計	458百万円																																																																																
1年内	203百万円																																																																																
1年超	309百万円																																																																																
合計	513百万円																																																																																
支払リース料	245百万円																																																																																
減価償却費相当額	218百万円																																																																																
支払利息相当額	24百万円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,580百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,195百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,580百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,482百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,097百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,490百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,580百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,195百万円	減価償却費損金算入限度超過額	201百万円	有価証券償却	1,254百万円	税務上の繰越欠損金	1,963百万円	その他	384百万円	繰延税金資産小計	14,580百万円	評価性引当額	8,482百万円	繰延税金資産合計	6,097百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	606百万円	繰延税金負債合計	606百万円	繰延税金資産の純額	5,490百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,926百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,229百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,228百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,598百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,629百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,864百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,764百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,926百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,264百万円	減価償却費損金算入限度超過額	179百万円	有価証券償却	975百万円	税務上の繰越欠損金	4,229百万円	その他	652百万円	繰延税金資産小計	13,228百万円	評価性引当額	8,598百万円	繰延税金資産合計	4,629百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,864百万円	繰延税金負債合計	1,864百万円	繰延税金資産の純額	2,764百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,580百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,195百万円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	201百万円																																																				
有価証券償却	1,254百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	1,963百万円																																																				
その他	384百万円																																																				
繰延税金資産小計	14,580百万円																																																				
評価性引当額	8,482百万円																																																				
繰延税金資産合計	6,097百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	606百万円																																																				
繰延税金負債合計	606百万円																																																				
繰延税金資産の純額	5,490百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,926百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,264百万円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	179百万円																																																				
有価証券償却	975百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	4,229百万円																																																				
その他	652百万円																																																				
繰延税金資産小計	13,228百万円																																																				
評価性引当額	8,598百万円																																																				
繰延税金資産合計	4,629百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	1,864百万円																																																				
繰延税金負債合計	1,864百万円																																																				
繰延税金資産の純額	2,764百万円																																																				

## ( 1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	179.64	189.79
1株当たり当期純利益	円	19.32	17.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	19.31	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	2,132	2,050
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,132	2,050
普通株式の期中平均株式数	千株	110,409	117,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	44	
うち新株予約権	千株	44	

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当行の取引先である三景商事株式会社は、平成17年6月24日付で民事再生手続開始の申立てを行いました。同社に対する当行の貸出金は1,505百万円であり、回収不能見込額は238百万円であります。	当行の子会社である大東信用保証株式会社及び株式会社大東リースは、大東信用保証株式会社を存続会社、株式会社大東リースを消滅会社として平成18年4月30日に合併いたしました。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	10,733		410 (400)	10,323			10,323
建物	10,848	74	273 (49)	10,649	7,507	217	3,141
動産	3,820	147	68 (1)	3,899	2,892	466	1,007
建設仮払金							
有形固定資産計	25,402	221	752 (451)	24,872	10,400	683	14,472
無形固定資産							
ソフトウェア				1,336	526	204	810
保証金権利金				348	18	1	330
無形固定資産計				1,685	544	206	1,140
その他							

(注) 1 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

3 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,469	786		14,256
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1,2) (株)	(110,733,000)	(9,770,000)	( )	(120,503,000)
	普通株式(注2) (百万円)	13,469	786		14,256
	計 (株)	(110,733,000)	(9,770,000)	( )	(120,503,000)
	計 (百万円)	13,469	786		14,256
資本準備金及 その他資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注2) (百万円)	22	784		807
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(注3) (百万円)		0		0
	計 (百万円)	22	784		807
利益準備金及 任意積立金	(利益準備金)(注4) (百万円)		30		30
	(任意積立金)(注4) (百万円)		1,500		1,500
	別途積立金(注4) (百万円)		1,500		1,500
	計 (百万円)		1,530		1,530

(注) 1 当期末における自己株式数は128,732株であります。

2 当期増加額は、新株予約権の行使によるもの(普通株式9,770,000株、資本金786百万円、資本準備金 784百万円)であります。

3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,545	11,812	5,245	11,300	11,812
一般貸倒引当金	4,628	3,830		4,628	3,830
個別貸倒引当金	11,916	7,981	5,245	6,671	7,981
うち非居住者向け 債権分					
賞与引当金		133			133
計	16,545	11,945	5,245	11,300	11,945

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・・・・・主として税法による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	80	23	67		36
未払法人税等	33	15	21		26
未払事業税	47	8	46		10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金40,237百万円、他の銀行への預け金7,673百万円であります。
その他の証券	外国証券22,394百万円、受益証券5,811百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息412百万円、有価証券利息390百万円その他であります。
その他の資産	仮払金672百万円(管理訴訟関係等)その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金3,289百万円、外貨預金50百万円、納税準備預金47百万円であります。
未払費用	預金利息934百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息340百万円その他であります。
その他の負債	仮受金252百万円(管理訴訟関係等)、預金利子諸税等預り金56百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	福島市において発行する福島民報及び福島民友に掲載
株主に対する特典	株主優遇定期

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第100期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第101期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月14日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社大東銀行  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、取引先の民事再生手続開始の申立てについての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社大東銀行  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒 川 進  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社大東銀行  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、取引先の民事再生手続開始の申立てについての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社大東銀行  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒 川 進  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社である大東信用保証株式会社及び株式会社大東リースは、平成18年4月30日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。